【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月8日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社メガチップス

【英訳名】 MegaChips Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 肥川 哲士

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06(6399)2884(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 熊谷 光訓

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原一丁目1番1号

【電話番号】 06(6399)2884(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 熊谷 光訓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第 2 四半期 連結累計期間		第32期 第 2 四半期 連結累計期間		第31期
会計期間	自 至	2020年4月1日 2020年9月30日	自至	2021年4月1日 2021年9月30日	自至	2020年4月1日 2021年3月31日
売上高(千円)		45,912,609		38,903,961		83,814,786
経常利益(千円)		1,400,496		3,665,622		3,912,972
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)		2,199,430		2,286,087		20,920,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		2,097,183		3,806,684		22,032,648
純資産額(千円)		30,108,367		46,115,212		50,043,484
総資産額(千円)		72,466,903		80,459,649		74,627,287
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		101.06		108.18		961.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)		-		-		-
自己資本比率(%)		41.5		57.3		67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		5,117,562		5,706,213		5,513,991
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,035,627		1,384,853		17,022,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,090,682		1,365,009		18,807,546
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)		18,010,307		15,812,620		21,407,837

回次	第31期 第 2 四半期 連結会計期間	1	第32期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1 至 2020年9月30		到 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	3	2.26	74.67

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動といたしましては、2021年4月に、連結子会社であるMegaChips LSI USA Corporation(本社:米国カリフォルニア州)の出資により、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドであるMegaChips VC USA LLCを設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

上記の他、関連会社が1社増加しております。

以上の結果、当社グループは、当社(株式会社メガチップス)、子会社4社及び関連会社2社の構成となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した 事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における電子機器業界においては、産業用電子機器、民生用電子機器及び電子部品・デバイスの需要が増加し、電子機器業界全体の市場は前年同四半期比増という状況で推移いたしました。

ASIC事業においては、これまでの主力分野であるゲーム機器、デジタルカメラ、事務機器分野に加え、産業機器分野における国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供しております。その競争力は、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供できることにあります。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にASIC事業におけるゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムメモリ)の需要が堅調に推移した一方で、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの売上減少分があったこと、前第3四半期に主要製品の受注を終了した液晶パネル向けタイミングコントローラLSIの売上高が減少したこと等により、売上高は389億3百万円(前年同四半期比15.3%減)となりました。

利益につきましては、前第1四半期末より関連会社となったことに伴うSiTime Corporationの販売費及び一般管理費の減少分があったこと、業務の効率化が進展したこと等により、営業利益は41億1千2百万円(前年同四半期比71.4%増)となりました。また、持分法適用の関連会社であるSiTime Corporationの持分法投資損失(のれん等償却費を含む)が3億5千3百万円発生したこと等により、経常利益は36億6千5百万円(前年同四半期比161.7%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億8千6百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は804億5千9百万円(前連結会計年度末比58億3千2百万円の増加)となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が209億2百万円、投資有価証券が10億8千7百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が55億9千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が91億7百万円、商品及び製品が14億5千7百万円それぞれ減少しております。

負債合計は343億4千4百万円(同97億6千万円の増加)となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が55億3千4百万円、短期借入金が100億円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が18億9千5百万円、未払法人税等が52億2千9百万円それぞれ減少しております。

純資産は461億1千5百万円(同39億2千8百万円の減少)となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億8千6百万円となった一方で、剰余金の配当が17億4千1百万円となったこと、自己株式の取得を主として自己株式が49億5千7百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は57.3%(同9.8ポイントの下降)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、158億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9千5百万円の減少(前年同四半期は7億9千万円の増加)となりました。 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億6百万円の資金の使用(前年同四半期は51億1千7百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が37億2千4百万円となり、棚卸資産が12億6千7百万円減少したこと、仕入債務が55億3千4百万円増加した一方で、売上債権が60億3千1百万円、その他の資産が43億1千4百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額が64億4千3百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億8千4百万円の資金の使用(前年同四半期は10億3千5百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億1千万円、投資有価証券の取得による支出が5億1千2百万円、関係会社株式の取得による支出が3億3千1百万円あったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、70億9千1百万円の資金の使用(前年同四半期は40億8千1百万円の資金の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億6千5百万円の資金の獲得(前年同四半期は30億9千万円の資金の使用)となりました。これは主に、短期借入金が100億円の純増となった一方で、長期借入金の返済による支出が18億9千5百万円、自己株式の取得による支出が49億9千9百万円、配当金の支払額が17億3千6百万円あったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更は ありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、10億8千2百万円(前年同四半期比41.1%減)となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は804億5千9百万円(前連結会計年度末比58億3千2百万円の増加)となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収入金を中心に544億7千3百万円(同36億7百万円の増加)となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、未収入金が209億2百万円増加した一方で、現金及び預金が55億9千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が91億7百万円、棚卸資産が12億3千万円それぞれ減少しております。固定資産では、投資有価証券が10億8千7百万円、関係会社株式が8億6千4百万円それぞれ増加しております。

当社グループの資産構成の特徴はその流動性の高さにあり、総資産の67.7%を流動資産が占めております。流動負債は336億4千5百万円となり、流動比率は161.9%となりました。流動資産から、棚卸資産27億6千4百万円を控除した資産の額は517億9百万円となっており、総資産の64.3%を占めております。このような資産構成は、当社グループが資金を長期に亘り固定化する生産設備等の資産を持たないファブレスメーカーとして事業を展開してきた結果であります。当社グループは、今後も流動性の向上と健全な資産構成のバランスシートの維持に努めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は343億4千4百万円(同97億6千万円の増加)となりました。負債の主な内容は、短期借入金120億円、LSI製品の製造委託先からの仕入等に対する仕入債務150億2千万円となっております。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、支払手形及び買掛金が55億3千4百万円、短期借入金が100億円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が18億9千5百万円、未払法人税等が52億2千9百万円それぞれ減少しております。

EDINET提出書類 株式会社メガチップス(E02042) 四半期報告書

純資産は461億1千5百万円(同39億2千8百万円の減少)となりました。主な項目を前連結会計年度末と比較すると、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億8千6百万円、剰余金の配当が17億4千1百万円となり、自己株式が49億5千7百万円の増加となっております。自己資本は461億1千5百万円となった結果、自己資本比率は57.3%となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,038,400	23,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,038,400	23,038,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金残
	数増減数(株)	数残高(株)	(千円)	(千円)	減額(千円)	高(千円)
2021年7月1日~ 2021年9月30日	•	23,038,400	,	4,840,313		6,181,300

(5) 【大株主の状況】

2021年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,359	11.65
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,239	6.13
株式会社シンドウ・アンド・アソシエ イツ	大阪府豊中市待兼山町15番16号	1,239	6.13
THE BANK OF NEW Y ORK MELLON 14005 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A.(常任代理人 東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	945	4.67
THE BANK OF NEW Y ORK 133652 (常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAA T 46, 1000 BRUSSEL S, BELGIUM (常任代理人 東京都港区港南2丁目1 5-1 品川インターシティA棟)	738	3.65
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	631	3.12
進藤晶弘	大阪府豊中市	544	2.69
進藤律子	大阪府豊中市	536	2.65
松井典子	RUESCHLIKON SWITZE RLAND	507	2.51
青木未佳	兵庫県芦屋市	494	2.44
計	-	9,232	45.64

- (注)1. 当社は、自己株式2,797千株を保有しております。
 - 2.上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,359千株及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)631千株であります。
 - 3.2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2020年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ベイリー・ギフォード・アン ド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,769	7.68
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	240	1.04

(6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

2021年 9 月30日現在

区分	株式数	枚(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	2,797,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	20,231,900	202,319	-
単元未満株式	普通株式	9,500	-	-
発行済株式総数		23,038,400	-	-
総株主の議決権		-	202,319	-

【自己株式等】

2021年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原 一丁目1番1号	2,797,000		2,797,000	12.14
計	-	2,797,000	-	2,797,000	12.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,407,837	15,812,620
受取手形及び売掛金	23,071,412	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	13,964,014
商品及び製品	3,116,736	1,658,932
仕掛品	650,911	803,499
原材料及び貯蔵品	227,705	302,454
未収入金	4,467	20,907,460
その他	2,388,454	1,026,756
貸倒引当金	1,359	1,76
流動資産合計	50,866,164	54,473,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431,492	2,428,394
減価償却累計額	2,107,337	2,118,414
建物(純額)	324,155	309,979
その他	7,352,565	7,427,137
減価償却累計額	6,178,410	6,181,08
その他(純額)	1,174,155	1,246,056
有形固定資産合計	1,498,311	1,556,03
無形固定資産		
その他	558,114	678,654
無形固定資産合計	558,114	678,654
投資その他の資産		
投資有価証券	3,590,087	4,677,139
関係会社株式	11,958,131	12,822,52
長期前払費用	1,247,326	1,103,35
繰延税金資産	1,864,528	2,339,879
その他	3,044,623	2,808,090
投資その他の資産合計	21,704,697	23,750,989
固定資産合計	23,761,123	25,985,678
資産合計	74,627,287	80,459,649

負債の部 (2021年3月31日) (2021年9月30年9月30年9月30日) 流動負債 支払手形及び買掛金 9,486,207 15 短期借入金 2,000,000 12 1年内返済予定の長期借入金 2,790,000 未払法人税等 6,762,580 1 賞与引当金 664,636 1 正事損失引当金 16,388 - - - その他の引当金 - - - その他 2,105,916 3 流動負債合計 23,825,729 33 固定負債 758,073 日 固定負債合計 758,073 3 負債合計 24,583,802 34 終資産の部 株主資本 4,840,313 4 株主資本 9,362,461 9 利益剰余金 9,362,461 9 利益剰余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 各替算調整勘定 50,393 5 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 統資産合計 50,043,484 46			(単位:千円)
流動負債 支払手形及び買掛金 9,486,207 15 短期借入金 2,000,000 12 1年内返済予定の長期借入金 2,790,000 1 未払法人税等 6,762,580 1 賞与引当金 664,636 1 その他の引当金 - - その他の引当金 - 3 その他の引当金 2,105,916 3 その他 2,105,916 3 流動負債合計 758,073 3 固定負債 758,073 3 負債合計 758,073 3 検責合計 24,583,802 34 純資産の部 株主資本 3 株主資本 9,362,461 9 利益剰余金 4,840,313 4 資本剰余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 統資産合計 50,043,484 46			当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
支払手形及び買掛金 9,486,207 15 短期借入金 2,000,000 12 1年内返済予定の長期借入金 2,790,000 1 未払法人税等 6,762,580 1 賞与引当金 664,636 1 工事損失引当金 16,388 - その他の引当金 - - その他 2,105,916 3 流動負債合計 23,825,729 33 固定負債 758,073 1 負債合計 24,583,802 34 純資産の部 株主資本 34 株主資本 9,362,461 9 資本組余金 4,840,313 4 資本組余金 9,362,461 9 利益剩余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 - その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 統資本会計 3,003,613 4 統立会計 50,043,484 46	負債の部		
短期借入金 2,000,000 12 1年内返済予定の長期借入金 2,790,000 1 未払法人税等 6,762,580 1 賞与引当金 664,636 1 工事損失引当金 16,388 - その他の引当金 - - その他 2,105,916 3 流動負債合計 23,825,729 33 固定負債 758,073 1 負債合計 758,073 3 負債合計 24,583,802 34 純資産の部 株主資本 4,840,313 4 資本金金 4,840,313 4 資本剰余金 9,362,461 9 利益剰余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 - その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 純資産合計 50,043,484 46	流動負債		
1年内返済予定の長期借入金 2,790,000 未払法人税等 6,762,580 1 賞与引当金 664,636 工事損失引当金 16,388 その他の引当金 - その他 2,105,916 3 流動負債合計 23,825,729 33 固定負債 758,073 固定負債合計 758,073 負債合計 24,583,802 34 終資産の部 4,840,313 4 株主資本 9,362,461 9 利益剩余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 純資産合計 50,043,484 46	支払手形及び買掛金	9,486,207	15,020,215
未払法人税等 6,762,580 1 賞与引当金 664,636 工事損失引当金 16,388 その他の引当金 - その他 2,105,916 3 流動負債合計 23,825,729 33 固定負債 758,073 固定負債合計 758,073 負債合計 24,583,802 34 純資産の部 4,840,313 4 株主資本 9,362,461 9 利益剰余金 4,840,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 5 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 純資産合計 50,043,484 46	短期借入金	2,000,000	12,000,000
賞与引当金 664,636 工事損失引当金 16,388 その他の引当金 - その他 23,825,729 33 固定負債 758,073 固定負債合計 758,073 負債合計 24,583,802 34 純資産の部 株主資本 資本金 4,840,313 4 資本剰余金 9,362,461 9 利益剰余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 純資産合計 50,043,484 46	1年内返済予定の長期借入金	2,790,000	895,000
工事損失引当金 16,388 その他の引当金 - その他 2,105,916 3 流動負債合計 23,825,729 33 固定負債 758,073 固定負債合計 758,073 負債合計 24,583,802 34 純資産の部 4,840,313 4 資本剰余金 9,362,461 9 利益剰余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 純資産合計 50,043,484 46	未払法人税等	6,762,580	1,533,099
その他の引当金 - その他 2,105,916 3 流動負債合計 23,825,729 33 固定負債 758,073 固定負債合計 758,073 負債合計 24,583,802 34 純資産の部株主資本 4,840,313 4 資本金金 4,840,313 4 資本剰余金 9,362,461 9 利益剰余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 66 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 3,054,006 3 その他有価証券評価差額金 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 純資産合計 50,043,484 46	賞与引当金	664,636	438,118
その他2,105,9163流動負債合計23,825,72933固定負債758,0731固定負債合計758,0733負債合計24,583,80234純資産の部株主資本4,840,3134資本剰余金9,362,4619利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額47,039,87141その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	工事損失引当金	16,388	33,987
流動負債合計23,825,72933固定負債758,07310定負債合計758,073負債合計24,583,80234純資産の部43434資本全4,840,3134資本剰余金9,362,4619利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額47,039,87141その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	その他の引当金	-	95,000
固定負債 758,073 1	その他	2,105,916	3,629,866
その他758,073固定負債合計758,073負債合計24,583,802純資産の部4様主資本4,840,313資本剰余金9,362,461利益剰余金34,446,477自己株式1,609,380株主資本合計47,039,871その他の包括利益累計額47,039,871その他有価証券評価差額金3,054,006為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,613純資産合計50,043,484	流動負債合計	23,825,729	33,645,287
固定負債合計758,073負債合計24,583,80234純資産の部株主資本資本金4,840,3134資本剰余金9,362,4619利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額47,039,87141その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	固定負債		
負債合計24,583,80234純資産の部株主資本資本金4,840,3134資本剰余金9,362,4619利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額47,039,87141その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	その他	758,073	699,149
純資産の部株主資本資本金4,840,3134資本剰余金9,362,4619利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額3,054,0063その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	固定負債合計	758,073	699,149
株主資本 資本金 4,840,313 4 資本剰余金 9,362,461 9 利益剰余金 34,446,477 33 自己株式 1,609,380 6 株主資本合計 47,039,871 41 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 3,054,006 3 為替換算調整勘定 50,393 その他の包括利益累計額合計 3,003,613 4 統資産合計 50,043,484 46	負債合計	24,583,802	34,344,437
資本金4,840,3134資本剰余金9,362,4619利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額3,054,0063その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	純資産の部		
資本剰余金9,362,4619利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額23,054,0063本替換算調整勘定50,3935その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	株主資本		
利益剰余金34,446,47733自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額3,054,0063各替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	資本金	4,840,313	4,840,313
自己株式1,609,3806株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額3,054,0063その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	資本剰余金	9,362,461	9,389,090
株主資本合計47,039,87141その他の包括利益累計額3,054,0063み替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	利益剰余金	34,446,477	33,928,182
その他の包括利益累計額3,054,0063その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	自己株式	1,609,380	6,566,584
その他有価証券評価差額金3,054,0063為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	株主資本合計	47,039,871	41,591,002
為替換算調整勘定50,393その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計3,003,6134純資産合計50,043,48446	その他有価証券評価差額金	3,054,006	3,591,310
純資産合計 50,043,484 46	為替換算調整勘定	50,393	932,898
	その他の包括利益累計額合計	3,003,613	4,524,209
	純資産合計	50,043,484	46,115,212
負債純貧産合計 74,627,287 80	負債純資産合計	74,627,287	80,459,649

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

		(単位:千P (単位:千P
	(自 2020年4月1日	(自 2021年4月1日
	至 2020年9月30日)	至 2021年 9 月30日)
	45,912,609	38,903,9
売上原価	38,371,403	31,973,5
売上総利益	7,541,206	6,930,4
販売費及び一般管理費	1 5,142,273	1 2,818,4
営業利益	2,398,932	4,112,0
営業外収益		
受取利息	9,064	1,3
投資事業組合運用益	-	11,7
未払配当金除斥益	1,155	1,1
維収入	5,335	3,9
営業外収益合計	15,556	18,1
営業外費用		,
支払利息	129,744	15,6
持分法による投資損失	515,386	353,6
為替差損	281,355	7,6
維損失	87,506	87,7
営業外費用合計	1,013,992	464,5
ニニュスを受ける。 日本のでは、	1,400,496	3,665,6
またれ <u>血</u> 寺別利益	1,400,490	3,003,0
	2 627 111	
子会社株式売却益	3,627,111	E0 0
持分変動利益	14,850	58,8
事業譲渡益	41,653	50.0
特別利益合計 * 即提供	3,683,615	58,8
寺別損失 	- 1 172 055	
固定資産除却損	2 1,472,055	
減損損失	3 406,495	
関係会社整理損	26,231	
賃貸借契約譲渡損	з 194,754	
特別損失合計	2,099,536	
说金等調整前四半期純利益 	2,984,574	3,724,4
去人税等	1,037,320	1,438,3
四半期純利益 	1,947,254	2,286,0
(内訳)		
現会社株主に帰属する四半期純利益	2,199,430	2,286,0
l 支配株主に帰属する四半期純損失 ()	252,175	
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488,814	537,3
為替換算調整勘定	724,997	159,8
持分法適用会社に対する持分相当額	86,253	823,4
その他の包括利益合計	149,928	1,520,5
四半期包括利益	2,097,183	3,806,6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,364,589	3,806,6
非支配株主に係る四半期包括利益	267,405	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

営業活動によるキャッシュ・フロー		前第2四半期連結累計期間	
税金等調整前四半期純利益 2,984,574 3,724 減価償却費 1,007,518 144 のれん情却類 396,614 長期前払費用價却額 406,897 317 買与引当金の増減額 (は減少) 118,073 226 工事損失引当金の増減額 (は減少) 2,795 17.7 受取利息及び受取配当金 9,064 1 持分決計損益 (は益) 515,386 353 固定資産除却損 1,472,055 減損損失 406,495 子会社株式売却損益 (は益) 1,864,367 1,267 此人債務の増減額 (は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額 (は増加) 1,864,367 1,267 仕人債務の増減額 (は増加) 1,864,367 1,267 七人債務の増減額 (は増加) 811,452 4,314 その他の資産の増減額 (は増加) 811,452 4,314 その他の資産の増減額 (は増加) 37,574 25 その他の資産の増減額 (は増加) 37,574 25 イの世の負債の増減額 (は増加) 37,574 25 イの世の負債の増減額 (は増加) 311,452 4,314 その他の負債の増減額 (は減少) 37,574 25 イの技額 104,108 21 法人秩等の支払額 104,108 21 法人秩等の支払額 173,561 5,175,62 5,706 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 22,893 163 法人税等の支払額 133,774 6,443 投資石価におる支出 22,893 163 法人税等の支払格式の取得による支出 22,893 163 法人税等の支払格式の取得による支出 22,893 163 によるキャッシュ・フロー 151,125 12 提別借入金の総増減額 (は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の総増減額 (は減少) 5,479,470 10,000 長期間入金の総増減額 (は減少) 5,479,470 10,000 長期間入金の砂減額 (も減少) 5,479,470 10,000			至 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
議価償却費 1,007,518 144 のれん億却額 386,614 長期前払費用償却額 466,897 317 買与引当金の増減額(は減少) 118,073 226 工事損失引当金の増減額(は減少) 2,795 17 交取利息及び受取配当金 9,064 1 支払利息 129,744 15 持分法による投資損益(は益) 515,386 353 固定資産除却損 1,472,055 減損損失 406,495 子会社株式売却損益(は益) 3,627,111 持分変動損益(は益) 7,598,186 6,031 棚助資産の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚助資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 仕入債務の増減額(は増加) 31,864,367 1,267 仕入債務の増減額(は減少) 37,574 25 その他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息及び配当金の受取額 104,108 21 法人税等の支払額 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,561 173,562 173,562 173,561 173,562 173	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん個却額	税金等調整前四半期純利益	2,984,574	3,724,42
長期前払費用償却額 406,897 317 賞与引当金の増減額(は減少) 118,073 226 795 175 175 175 175 175 175 175 175 175 17	減価償却費	1,007,518	144,24
貫与引当金の増減額(は減少) 22,795 17 受取利息及び受取配当金 9,064 11 支払利息 129,744 15 持分法による投資損益(は益) 515,386 353 固定資産除却損 1,472,055 減損損失 406,495 子会社株式売却損益(は益) 1,4850 58 赤上債権の増減額(は益) 1,884,367 1,267 大上債権の増減額(は増加) 1,884,367 1,267 住入債務の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 村島及び配当金の受取額 9,081 75 村島及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人秩等の退債の支払額 173,561 1 投資活動によるキャッシュ・フロー 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資活動によるキャッシュ・フロー 141,514 68 事業譲渡による支出 225,841 8 財務活動によるキャッシュ・フロー 151,825 1 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384	のれん償却額	396,614	
工事損失引当金の増減額(は減少) 2,795 17 受取利息及び受取配当金 9,064 1 支払利息 129,744 15 持分法による投資損益(は益) 515,386 363 固定資産除却損 1,472,055 減損損失 406,495 子会社株式売却損益(は益) 14,850 58 売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 元の他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は増加) 37,574 25 その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息及び配当金の受取額 104,108 21 法人秩等の支払額 13,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,117,562 5,706 投資活動によるキャッシュ・フロー 7者形固定資産の取得による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 42,089 316 無形固定資産の取得による支出 422,089 316 無形固定資産の取得による支出 422,089 316 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有値証券の取得による支出 229,893 163 投資有値配券の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 225,841 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,000 長期储入金の経済による支出 8,000,000 1,885 日己株式の取得による支出 8,000,000 1,885 日己株式の取得によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 現務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384	長期前払費用償却額	406,897	317,89
受取利息及び受取配当金 9,064 1 支払利息 129,744 15 持分法による投資損益(は益) 515,386 353 固定資産除却損 1,472,055 減損損失 406,495 子会社株式売却損益(は益) 3,627,111 持分変動損益(は益) 14,850 58 売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 仕入債務の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 その他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 その他の資産の増減額(は減少) 78,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の运付額 173,561 13,774 6,443 資法人税等の支払額 173,561 13,774 6,443 資活動によるキャッシュ・フロー 5,117,662 5,706 投資活動によるキャッシュ・フロー 7年形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 225,841 181 関係会社株式の取得による支出 225,841 881 関係会社株式の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 241,514 68 事業譲渡によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,334 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,334 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,030,000 1,885 日ご株式の取得による支出 9,090,000 1,885 モの地関金の免増減額(は減少) 5,479,470 10,000 日の財務活動によるキャッシュ・フロー 4,999 配当金の契払額 368,765 1,736 その他 201,337 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,355 モの及び現金同等物の増減額(は減少) 5,479,470 10,000 日の財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,355 モの及び現金同等物の増減額(は減少) 5,479,470 10,000 日の株式の取得による支出 200,335 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 5,479,470 10,000	賞与引当金の増減額(は減少)	118,073	226,70
受取利息及び受取配当金 9,064 1 支払利息 129,744 15 お分法による投資損益(は益) 515,386 353 固定資産除却損 1,472,055 減損損失 406,495 子会社株式売却損益(は益) 14,850 58 売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 仕入債務の増減額(は増加) 10,890,900 5,534 その他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 えの他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 大の他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 大の他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 大の他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 大の他 784,352 39 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 104,108 21 対急の支払額 173,561 173,5	工事損失引当金の増減額(は減少)	2,795	17,59
支払利息 持分法による投資損益(は益) 515,386 353 固定資産除却損 1,472,055 減損損失 406,495 子会社株式売却損益(は益) 3,627,111 持分変動損益(は益) 14,850 58 売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 仕入債務の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他 784,352 39 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息及び配当金の受取額 10,4108 21 法人税等の支払額 173,561 13,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 投資活動による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 42,089 310 無形固定資産の取得による支出 42,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 225,841 310 関係会社株式の取得による支出 21,514 86 事業譲度による支出 241,514 86 事業譲度による支出 26,146 21,387 33 民期前人金の経滑減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期間人金の経済による支出 8,000,000 1,885 自己株式の取得による支出 8,000,000 1,885 自己株式の取得による支出 9,09,682 1,365 その他 201,387 33 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595	受取利息及び受取配当金	9,064	1,38
持分法による投資損益(は益) 515,386 353 固定資産除却損 1,472,055	支払利息	129,744	15,60
固定資産除却損			353,62
減損損失 406,495 子会社株式売却損益(は益) 3,627,111 持分変動損益(は益) 14,850 58 売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚却資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 仕人債務の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の資産の増減額(は減少) 37,574 25 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他の負債の増減額(は減少) 784,352 39 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の遺付額 173,561 5 法人税等の遺付額 173,561 5 法人税等の遺付額 173,561 5 お人税等の支払額 113,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 長期前込費用の取得による支出 225,841 8 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,000 1,895 投資活動による支出 20,000 1,895 投資活動による支出<			
子会社株式売却損益(は益) 3,627,111 持分変動損益(は益) 14,850 58 売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,2			
持分変動損益(は益) 14,850 58 売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 仕入債務の増減額(は減少) 10,890,900 5,534 その他の資産の増減額(は域か) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は域か) 37,574 25 その他 784,352 39 小計 756,152,801 756 利息及び配当金の受取額 104,108 21 法人税等の遠付額 173,561 173,561 法人税等の遠付額 173,561 173,561 法人税等の支払額 113,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 7年間による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365			
売上債権の増減額(は増加) 7,598,186 6,031 棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 1,			58,80
棚卸資産の増減額(は増加) 1,864,367 1,267 仕入債務の増減額(は減少) 10,890,900 5,534 その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他 784,352 39 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の遺付額 173,561 法人税等の遺付額 173,561 法人税等の支払額 113,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,117,562 5,706 程済活動によるキャッシュ・フロー 47間定資産の取得による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 225,841 310 関係会社株式の取得による支出 225,841 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,0000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の延済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 3,090,682 1,366 その他 201,387 3 数務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,366 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130			6,031,45
仕入債務の増減額(は減少) 5,534 その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は増加) 37,574 25 その他 784,352 39 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の遺付額 173,561 13,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 7年間定資産の取得による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 225,841 310人間係会社株式の取得による支出 225,841 311人間係会社株式の取得による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 151,825 大資活動によるキャッシュ・フロー 151,825 大資活動によるキャッシュ・フロー 151,825 大資活動によるキャッシュ・フロー 151,825 大資活動によるキャッシュ・フロー 151,825 大資活動によるキャッシュ・フロー 151,825 大資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 9,999 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 30 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,366 700 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595			1,267,78
その他の資産の増減額(は増加) 811,452 4,314 その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他 784,352 39 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の遺付額 173,561 法人税等の支払額 133,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,117,562 5,706 投資活動によるキャッシュ・フロー 7年形固定資産の取得による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資価証券の取得による支出 229,893 163 投資価証券の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 256,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 201,387 1,365 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,099,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130			
その他の負債の増減額(は減少) 37,574 25 その他 784,352 39 小計 5,152,801 756			
その他 784,352 39 小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の遠払額 173,561 法人税等の支払額 113,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 47,562 5,706 投資活動によるキャッシュ・フロー 47,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 225,841 225,841 関係会社株式の取得による支出 225,841 8 関係会社株式の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動による市ヤッシュ・フロー 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 - 4,999 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595			25,29
小計 5,152,801 756 利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の還付額 173,561 法人税等の還付額 173,561 法人税等の支払額 113,774 6,443 漢活動によるキャッシュ・フロー 7月形固定資産の取得による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 225,841 る収入 225,841 長期前払費用の取得による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動による充出 8,000,000 1,895 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 5,99,885 5,595		•	
利息及び配当金の受取額 9,081 1 利息の支払額 104,108 21 法人税等の退付額 173,561 法人税等の支払額 113,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー 5,117,562 5,706 投資活動によるキャッシュ・フロー 7 利形固定資産の取得による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 - 512 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ 3以入 関係会社株式の取得による支出 225,841 関係会社株式の取得による支出 226,144 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の総増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,885 自己株式の取得による支出 8,000,000 1,885 自己株式の取得による支出 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	39,76
利息の支払額 104,108 21 法人税等の還付額 173,561 173,561 173,561 1 173,561 1 173,561 1 173,561 1 173,561 1 173,774 6,443 営業活動によるキャッシュ・フロー			756,49
法人税等の退付額			1,38
法人税等の支払額			21,08
営業活動によるキャッシュ・フロー			83
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 412,089 310 無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 - 512 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入			6,443,84
有形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 - 512 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入 225,841 関係会社株式の取得による支出 - 331 長期前払費用の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 4,999 配当金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 - 4,999 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595	-	5,117,562	5,706,21
無形固定資産の取得による支出 229,893 163 投資有価証券の取得による支出 - 512 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ 225,841 関係会社株式の取得による支出 - 331 長期前払費用の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595			
投資有価証券の取得による支出 - 512 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 225,841 331 長期前払費用の取得による支出 - 331 長期前払費用の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 8,000,000 1,895 日之株式の取得による支出 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595		412,089	310,15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 関係会社株式の取得による支出 - 331 長期前払費用の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595		229,893	163,05
る収入 225,641 関係会社株式の取得による支出 - 331 長期前払費用の取得による支出 241,514 68 事業譲渡による支出 226,146 その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 5,479,470 10,000 長期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 - 4,999 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595		-	512,51
関係会社株式の取得による支出-331長期前払費用の取得による支出241,51468事業譲渡による支出226,146その他151,825投資活動によるキャッシュ・フロー1,035,6271,384財務活動によるキャッシュ・フロー5,479,47010,000長期借入金の純増減額(は減少)5,479,47010,000長期借入金の返済による支出8,000,0001,895自己株式の取得による支出-4,999配当金の支払額-4,999その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595		225,841	
長期前払費用の取得による支出241,51468事業譲渡による支出226,146その他151,825投資活動によるキャッシュ・フロー1,035,6271,384財務活動によるキャッシュ・フロー5,479,47010,000長期借入金の純増減額(は減少)5,479,47010,000長期借入金の返済による支出8,000,0001,895自己株式の取得による支出- 4,999配当金の支払額368,7651,736その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595	,	_	331,74
事業譲渡による支出226,146その他151,825投資活動によるキャッシュ・フロー1,035,6271,384財務活動によるキャッシュ・フロー5,479,47010,000長期借入金の純増減額(は減少)5,479,47010,000長期借入金の返済による支出8,000,0001,895自己株式の取得による支出-4,999配当金の支払額368,7651,736その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595		241 514	68,09
その他 151,825 投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 - 4,999 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595		•	00,09
投資活動によるキャッシュ・フロー 1,035,627 1,384 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 - 4,999 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595			69
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(は減少) 5,479,470 10,000 長期借入金の返済による支出 8,000,000 1,895 自己株式の取得による支出 - 4,999 配当金の支払額 368,765 1,736 その他 201,387 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 3,090,682 1,365 現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595			
短期借入金の純増減額(は減少)5,479,47010,000長期借入金の返済による支出8,000,0001,895自己株式の取得による支出- 4,999配当金の支払額368,7651,736その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595	•	1,035,627	1,304,00
長期借入金の返済による支出8,000,0001,895自己株式の取得による支出-4,999配当金の支払額368,7651,736その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595		F 470 470	40,000,00
自己株式の取得による支出-4,999配当金の支払額368,7651,736その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595			
配当金の支払額368,7651,736その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595		8,000,000	
その他201,3873財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595		- 222 722	4,999,87
財務活動によるキャッシュ・フロー3,090,6821,365現金及び現金同等物に係る換算差額200,365130現金及び現金同等物の増減額(は減少)790,8855,595			1,736,37
現金及び現金同等物に係る換算差額 200,365 130 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) 790,885 5,595		<u> </u>	3,73
現金及び現金同等物の増減額(は減少) 790,885 5,595			1,365,00
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	130,84
現金及び現金同等物の期首残高 21.407		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5,595,21
taran da antara da la companya da antara	現金及び現金同等物の期首残高	17,219,421	21,407,83
現金及び現金同等物の四半期末残高 1 18,010,307 1 15,812	現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,010,307	1 15,812,6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、MegaChips VC USA LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、製品の販売について従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時及び検収時等に収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のない部材の支給に係る取引について、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識した上で、その後支給先から製品として買い戻しが行われた場合には、顧客への販売時に支給先への部材の支給に係る収益相当額を消去しておりましたが、当該支給先への収益を認識しない方法に変更しております。さらに、当社の役割が代理人として行われる取引について従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,600,304千円減少しております。なお、営業利益、経常利益 及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は1,063,352千円 減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
給料	727,752	448,509
賞与引当金繰入額	323,898	185,376
役員賞与引当金繰入額	87,500	95,000
退職給付費用	43,854	48,327
研究開発費	1,837,188	1,082,435
貸倒引当金繰入額	8,201	408
のれん償却額	396,614	-

- 2.前第2四半期連結累計期間の固定資産除却損は、主に、無形固定資産のその他に含まれる自社開発のソフトウエアについて、回収可能性を検討し除却を実施したものであります。
- 3.減損損失等の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
幕張事業所(千葉県)	遊休資産	建物	37,177
MegaChips LSI USA Corporation (米国カリ フォルニア州)	遊休資産	建物及びその他(工具、器 具及び備品)	369,317

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮してグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社の共用資産である幕張事業所の一部分が遊休資産となっており、第1四半期連結会計期間において当該資産の売却が決定したことにより、当該建物の帳簿価額を売却決定後の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、建物の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額をもって正味売却価額としております。

また、事業拠点の効率化を図るため、連結子会社のMegaChips LSI USA Corporationにおいて、同社の共用資産であるオフィスの移転を実施いたしました。これに伴い当該資産は遊休資産となったため、建物及びその他(工具、器具及び備品)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物334,311千円、その他(工具、器具及び備品)35,006千円であります。なお、建物及びその他(工具、器具及び備品)の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、転用や売却が困難であるため使用価値を零と見積もって算出しております。

同社のオフィスリース契約は新賃借人へ引き継ぐ見込みとなったため、これに伴う支出を見積もった額194,754 千円を、賃貸借契約譲渡損として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) 該当事項はありません。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:千円)

		(+111)
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
現金及び預金	18,046,817	15,812,620
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	36,510	-
現金及び現金同等物	18,010,307	15,812,620

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 5 月13日 取締役会	普通株式	369,970	17	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月14日 取締役会	普通株式	1,741,029	80	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,542,500株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999,799千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6,566,584千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発、生産までトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであります。これらの製品の販売については、顧客への製品の引渡しにより履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

受託開発工事に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見 積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。顧客との契約から生じる収益を分解した 情報は次のとおりであります。

(単位:千円)

	(十四・113)
	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
一時点で移転される財及びサービス	37,944,799
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	959,161
顧客との契約から生じる収益	38,903,961
その他の収益	-
外部顧客への売上高	38,903,961

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	101.06	108.18
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,199,430	2,286,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	2,199,430	2,286,087
普通株式の期中平均株式数(株)	21,762,980	21,131,969

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

EDINET提出書類 株式会社メガチップス(E02042) 四半期報告書

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

株式会社メガチップス 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成 基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財 務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信 じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査 人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監 査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。